

2024年12月16日
最終報告会

国境を越える特殊詐欺の撲滅

東北大学 公共政策大学院
2024年度 公共政策ワークショッププロジェクトC

上原佑太 岸拓実 清水健太 鈴木愛乃 長崎佑希子
水田結貴 三森駿 三輪浦淳和 山本智希
宇田川尚子先生 岡部恭宜先生 金子智樹先生 川野豊先生 松村孝典先生

特殊詐欺とは**対面することなく**相手を信頼させ**不特定多数**の者から現金等を騙し取る行為である。手口に応じて10種類に分類される。 ※1※2



オレオレ詐欺



架空料金請求詐欺



還付金詐欺

出典：警察庁「SOS47 特殊詐欺対策」

※1 他には預貯金詐欺、融資保証金詐欺、金融商品詐欺、ギャンブル詐欺、交際あっせん詐欺、キャッシュカード詐欺盗、その他の特殊詐欺（キャッシュカード詐欺盗以外の詐欺に該当しないもの）がある

※2 特殊詐欺の分類には該当しないが、SNS型投資詐欺・ロマンス詐欺の手口による被害総額が近年増加傾向にある

目次

1. 研究の概要

1-1. 背景

1-2. 研究の目的・意義

1-3. アプローチ

2. 活動報告

2-1. 前期、後期

2-2. タイ海外調査

3. 個別の分野と提言

3-1. 予防

3-2. 捜査

3-3. 救済

4. 総括

4-1. 提言一覧

4-2. 提言によって実現できる社会



目次

1. 研究の概要

1-1. 背景

1-2. 研究の目的・意義

1-3. アプローチ

2. 活動報告

2-1. 前期、後期

2-2. タイ海外調査

3. 個別の分野と提言

3-1. 予防

3-2. 捜査

3-3. 救済

4. 総括

4-1. 提言一覧

4-2. 提言によって実現できる社会

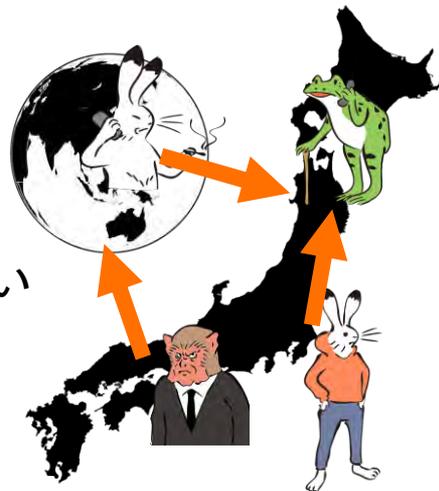
【①手口・ツールの変化】

対策を講じては、
新たな手段が出現
→対策が後手に



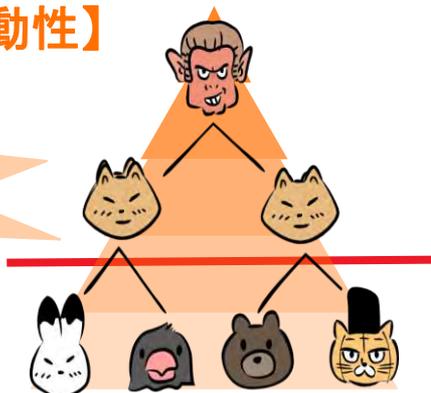
【②越境性・広域性】

被害発生地
欺罔通信の発信源
上層部の居場所
→一致しない場合が多い



【③階層性・匿名性・流動性】

匿名・流動型
犯罪グループ
(トクリュウ)



【④家族等から責められる被害者】

家族・周囲の関係悪化
心理的・社会的孤立
自責の念に駆られる被害者
→自ら命を絶つ事例もある



【前年の被害状況】

- 認知件数**19,038件**
- 被害総額**452.6億円**

→1日約53件 / 1億円以上の被害

【今年の被害状況】 ※10月末時点

- 認知件数**16,398件**(前年比+4.9%)
- 被害総額**487.1億円**(前年比+40.1%)

→認知件数は前年と同程度の推移

10月時点で前年の被害額を超過

- オレオレ詐欺被害者の**約80%**
「自分が詐欺被害に遭う可能性は**低い**」と認識

出典：警察庁「オレオレ詐欺被害者等調査の概要について」



出典：警察庁「令和5年における特殊詐欺認知・検挙状況等について(確定値版)」よりWSC作成

国民を詐欺から守るための総合対策

変化のスピードに立ち後れることなく、
官民一体となって、一層強力な対策を
迅速かつ的確に講じる

2024年6月18日 犯罪対策閣僚会議

- 特殊詐欺に加え、包括的な詐欺対策
- 青少年をアルバイト感覚で犯罪に加担させない啓発、有害情報削除
- 本人確認をマイナンバーカード一本化

特殊詐欺連合捜査班(TAIT)設立

各都道府県からの依頼を受けて
管轄区域内の捜査を実施



【犯行ツール対策】

金融機関

- 疑わしい取引の届出
- ATM利用上限制限

電気通信事業者

- ナンバーディスプレイ
- ナンバーリクエスト
- 特殊詐欺対策アダプタ無償化

【広報啓発の推進】

- 防犯ボランティア
- 防犯協会
- 宅配業者
- コンビニエンスストア

1-1. 背景（詐欺に関する国際的な動向）

- 世界各国で問題に



投資詐欺の被害額
約**7,360億円**(2023)



金融詐欺の被害額
約**2,150億円**(2023)

- WSC海外調査対象：タイ



オンライン詐欺の被害額
約**1,660億円**(2023)

出典：”UK Finance”, ”Federal Trade Commission”, ”The Nation thailand”

G7内務・安全担当大臣会合 (2023年12月@水戸)

国境を超える組織的詐欺へ
対策強化に初の国際的合意



G7内務・安全担当大臣会合
出典：警察庁 HP

国際詐欺サミット (2024年3月@ロンドン)

各国の被害状況や国際連携
強化の確認と意思形成

国際詐欺会議 (2024年9月@東京)

米・東南アジア、ICPO等
16カ国3機関で国際捜査等
実務的な議論



国際詐欺会議
出典：ASEANAPOL HP



目次

1. 研究の概要

1-1. 背景

1-2. 研究の目的・意義

1-3. アプローチ

2. 活動報告

2-1. 前期、後期

2-2. タイ海外調査

3. 個別の分野と提言

3-1. 予防

3-2. 捜査

3-3. 救済

4. 総括

4-1. 提言一覧

4-2. 提言によって実現できる社会

(目的)

- 特殊詐欺は、誰もが被害に遭う可能性のある犯罪であり、その被害により社会に与える影響が深刻であるため、官民間わず広く対策を講じて、「**特殊詐欺ゼロ社会**」を追求する
- 手口も次々と変化することから、迅速に対応するために、最新の状況を把握し、課題を整理し、政策立案を行うことにより、1人1人の対策を促し、被害防止に繋げる



仙台中央署と実施した仙台駅前での防犯活動の様子



特定非営利活動法人 自殺防止ネットワーク「風」

(意義)

- 多様な関係者にインタビュー調査をした特殊詐欺対策に関する研究は前例が無く、実務に即した、分野横断的な政策提言が可能である
- 形態や手口の変化が目まぐるしい特殊詐欺について、多様なバックグラウンドを有する学生グループで行うWS型研究は、多角的な視点を反映した対策を比較的短期間に打ち出すことができる



総務省



NTT東日本



荒井先生（犯罪心理学）



弁護士 宮腰先生



目次

1. 研究の概要

1-1. 背景

1-2. 研究の目的・意義

1-3. アプローチ

2. 活動報告

2-1. 前期、後期

2-2. タイ海外調査

3. 個別の分野と提言

3-1. 予防

3-2. 捜査

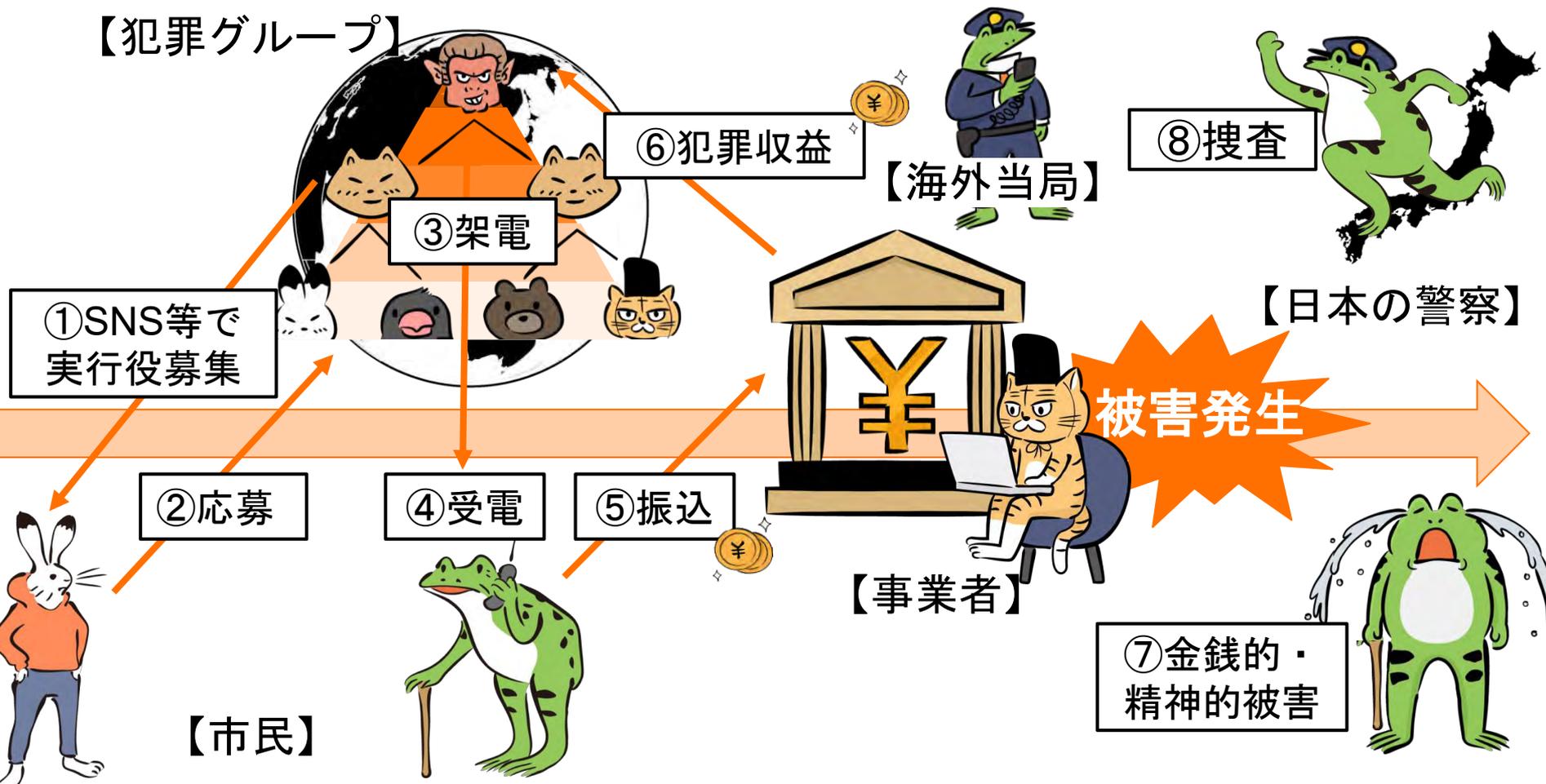
3-3. 救済

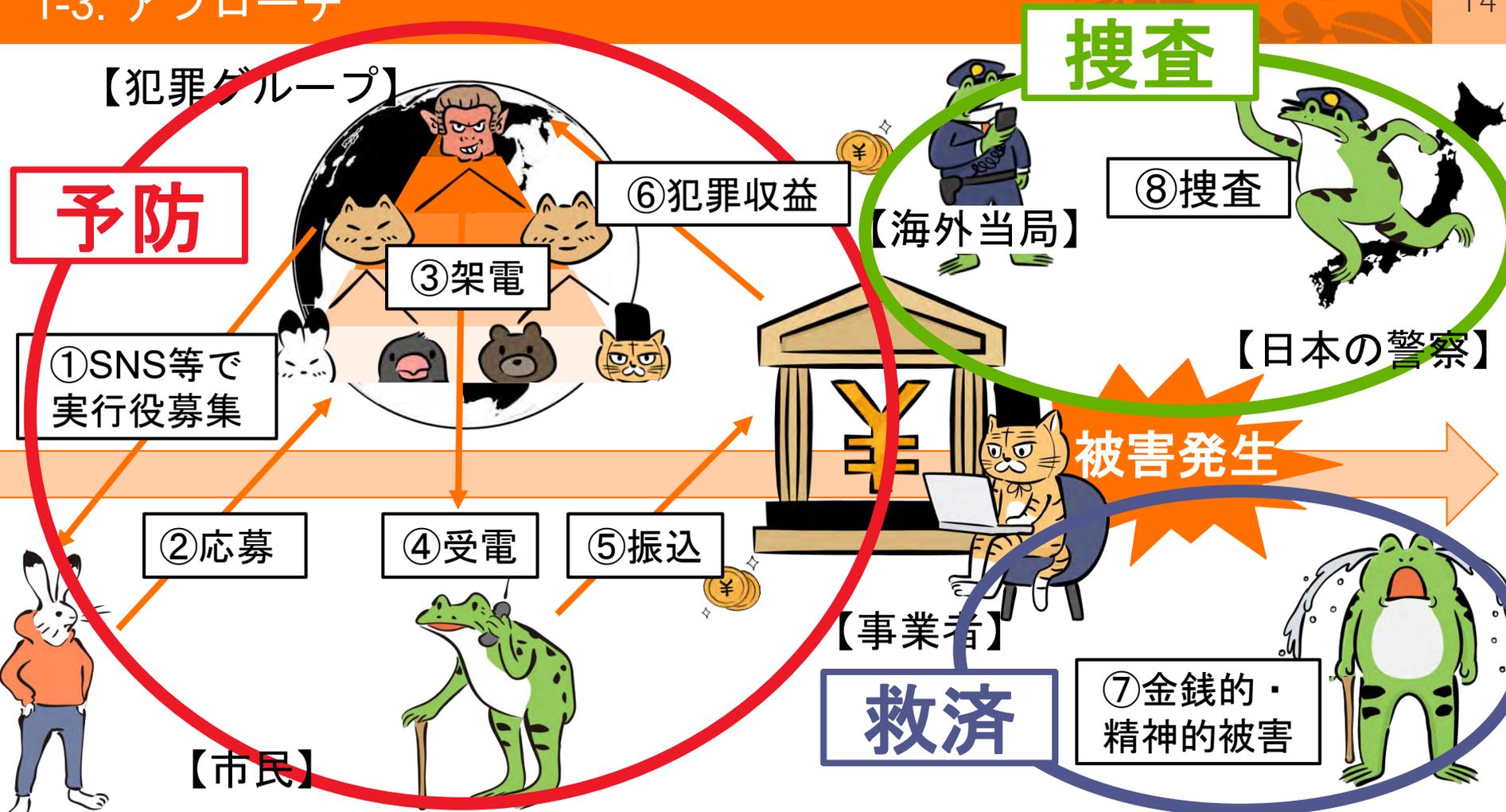
4. 総括

4-1. 提言一覧

4-2. 提言によって実現できる社会

【犯罪グループ】





『特殊詐欺ゼロ社会』

→ 多様な関係者に包括的にアプローチする



被害者となりうる人々

詐欺に遭って
しまった被害者



犯罪に加担する
人々

詐欺に使われるツール
を提供する事業者
(通信事業者、金融事業者など)



行政機関

国内外の捜査当局





目次

1. 研究の概要

1-1. 背景

1-2. 研究の目的・意義

1-3. アプローチ

2. 活動報告

2-1. 前期、後期

2-2. タイ海外調査

3. 個別の分野と提言

3-1. 予防

3-2. 捜査

3-3. 救済

4. 総括

4-1. 提言一覧

4-2. 提言によって実現できる社会

2-1. 前期、後期（前期活動の振り返り）

- 中央省庁、都道府県警察、電気通信事業者、研究者など（敬称略・順不同）



警察庁（組対二課）



総務省（電気通信事業部）



愛知県警察



東北大学 荒井崇史 先生



NTT東日本



宮城県警察

- 中央省庁、検察庁、地方自治体など

(敬称略・順不同)



警察庁（JAFIC）



仙台地方検察庁



千葉県柏市（防災安全課）



警視庁



仙台市（市民生活課）



2-1. 前期、後期（後期活動の振り返り）

● NPO法人、弁護士・社会福祉士、研究者

(敬称略・順不同)



特定非営利活動法人
自殺防止ネットワーク「風」



特定非営利活動法人
ワンファミリー仙台



宮腰英洋 先生
(弁護士・社会福祉士)



青森大学
澁谷泰秀 先生



科学警察研究所
島田貴仁 先生



東北大学加齢医学研究所
川島隆太 先生



目次

1. 研究の概要

1-1. 背景

1-2. 研究の目的・意義

1-3. アプローチ

2. 活動報告

2-1. 前期、後期

2-2. タイ海外調査

3. 個別の分野と提言

3-1. 予防

3-2. 捜査

3-3. 救済

4. 総括

4-1. 提言一覧

4-2. 提言によって実現できる社会

INCC / SMCC



Anti Money Laundering Office (AMLO)



Anti-Online Scam Operation Center(AOC)



在タイ日本国大使館



タイのインタビュー調査を経て学んだこと

- ASEAN地域での越境犯罪対策における国際協力が進んでいる
- 国民の政府への意識や官民の関係性の違いがあり、政策立案の過程で考慮する要素が異なる
- 体制・制度・法律の違いから、他国の政策をそのまま導入することは容易ではない

・ 国境付近の視察



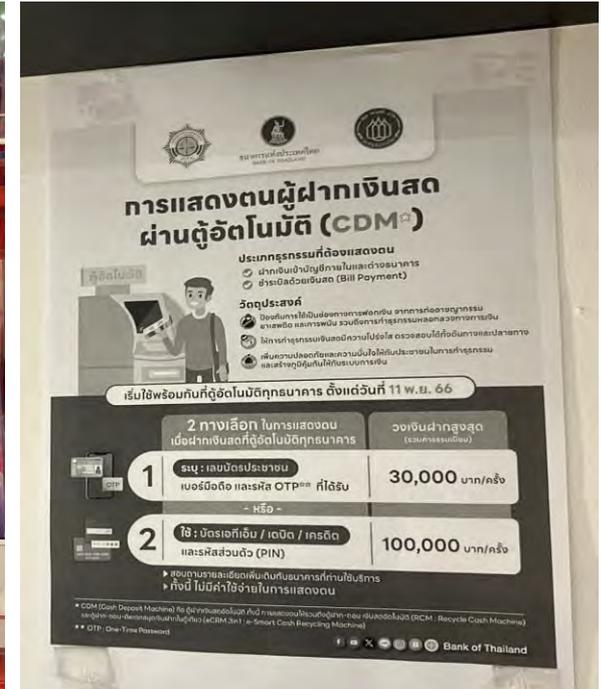
国境の往来が容易

・ コンビニで購入できるSIM



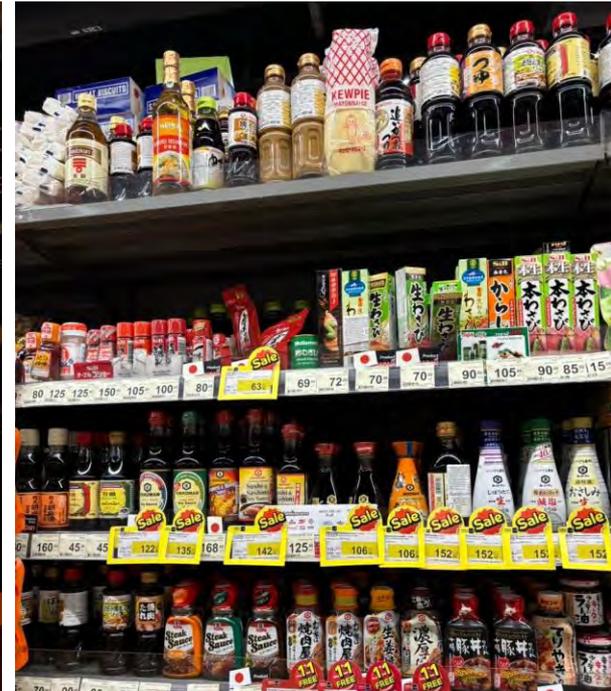
本人確認の厳格化

・ ATM本人確認のチラシ



金融犯罪対策

- 日本企業の入った商業施設・日本大手定食店の仙台フェア
- 日本企業の製品



犯罪者にとって暮らしやすい環境が整っている



目次

1. 研究の概要

1-1. 背景

1-2. 研究の意義と目的

1-3. アプローチ

2. 活動報告

2-1. 前期、後期

2-2. タイ海外調査

3. 個別の分野と提言

3-1. 予防

3-2. 捜査

3-3. 救済

4. 総括

4-4. 提言一覧

4-5. 提言によって実現できる社会



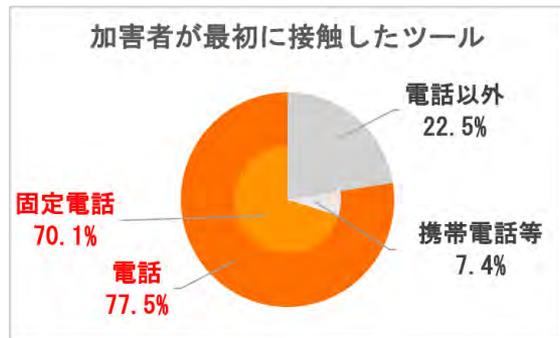
3-1. 予防

「被害にあわせない」
「加担させない」



現状

- 電話、特に固定電話が主な接触ツール



出典：警察庁『特殊詐欺の手口と対策』よりWSC作成

- 全被害者のうち**78.4%**が高齢者
→「電話が鳴ったら即応答しないと失礼」

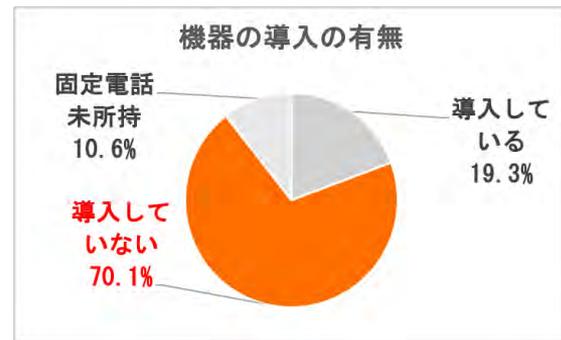


出典：読売新聞『詐欺悪用の固定電話番号、対策開始から3年で1万件超を停止に...手続き中の被害防止課題』



出典：長崎県警 YouTube

- 迷惑電話防止機能の活用が特殊詐欺対策に有効
→ 行政・警察による迷惑電話防止機器設置補助
→ 設置率は低いままである



出典：トビラシステム『トビラシステムズ、高齢者向け特殊詐欺の意識調査実施 防犯の必要性感じるも、具体的な対策「わからない」人が多数』よりWSC作成

課題

固定電話対策として有効な迷惑電話防止機器を設置していない人が多く存在する

予防分野

政策提言01 ナッジを活用した迷惑電話防止機器の普及促進

目的	加害者と接触する機会を減少させ、被害リスクを抑制する	無関心期
主体	地方自治体（都道府県、市区町村）	↓ 関心期
事業内容	<ul style="list-style-type: none">● 対象の属性を絞ってアプローチ（例：1人暮らし^75歳以上）● 利他的メッセージの活用（例：他者を守ることにつながる）● 申込のハードルを下げる（例：クーポンを対象世帯に郵送）	↓ 準備期 ↓ 実行期
効果	より多くの世帯が機器を設置し、固定電話での詐欺被害を防ぐ	↓ 維持期

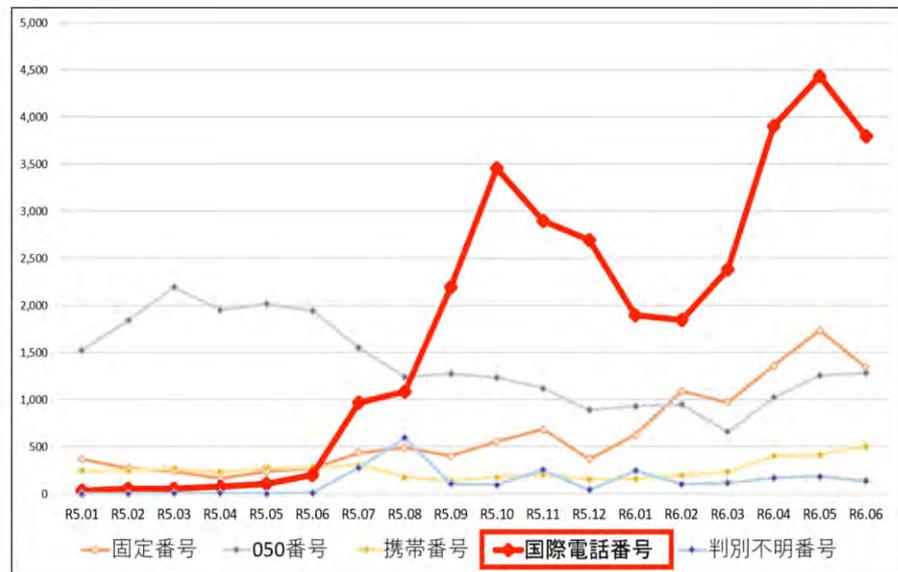
行動変容ステージ

現状

- 特殊詐欺に利用された固定電話番号
利用停止等スキーム改定(2023)
悪質事業者が保有する在庫番号停止
- 国際電話による被害が急増
→国際電話不取扱受付センターへの
申込により発着信を休止できる
- 受け子等になった経緯
SNSから応募: **46.9%**

課題

- 「申込」だけでは防犯意識の高い人にしか対策が行き渡らない
- SNSを入り口に受け子等になる人が増加している



出典：警察庁「特殊詐欺に犯行利用された番号種別の推移（R5.1～R6.6末）」

予防分野

政策提言02 国際電話の着信拒否制度の導入

目的

加害者と接触する機会を減少させ、被害リスクを抑制する

主体

総務省、警察庁、電気通信事業者

事業
内容

- 国際電話不取扱受付センター：申込で国際電話を着信拒否
-  **移行期間** { 国民への周知と技術的な準備を含めた移行期間
一定期間内に国際電話へ発信履歴がない固定電話番号に対し着信拒否
移行期間内に何も手続きしなければ、自動的に国際電話を着信拒否 }
- 国際電話取扱受付センター：以降、利用を希望する人が国際電話の取扱を申込

効果

海外から発信される国際電話に対し、日本国内から発信源にアプローチすることは難しいが着信側で対策を講じることで、被害を防止する

予防分野

政策提言03

SNS等での加害者募集に対する監視・体制強化

目的

不特定地域での末端加害者募集への対策を強化する

主体

警察庁、都道府県警察

事業
内容

- SNSを含め、加害者募集情報を24時間監視する体制の構築
- 各都道府県が連携・分担して監視することにより、監視対象の重複を防止

効果

管轄が曖昧な有害情報への効果的な警告・削除、切れ目のない監視体制を確立し、速やかな捜査を可能にする



現状

- 手口・ツールの目まぐるしい変化



- 民間事業者の取り組み
トビラシステムズ「トビラフォン」
富士通「特殊詐欺防止訓練AIツール」

課題

- 行政や一部大企業だけでは、手口・ツールの目まぐるしい変化に追いつくのは困難
- 研究開発費をもたない事業者のなかに、有用なアイデアが埋もれている可能性

- 売上高に占める研究開発費率(2018年)

	大企業	中小企業	倍率
製造業	5.90%	0.90%	6.56
非製造業	0.80%	0.10%	8.00

出典：2023年小規模企業白書をもとにWSC作成



- SBIR制度

中小企業による研究開発を多段階で支援例) iRobot, Gilead Sciences (米国版)

予防分野

政策提言04 特殊詐欺対策事業の創出に向けた公募

目的

特殊詐欺被害を減少させる新たなアイデア実現の促進

主体

警察庁、経済産業省、内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

事業
内容

- 内閣府のSBIR制度を活用し、研究開発課題として「特殊詐欺対策」を提案
- 中小企業を対象に公募を開催し、アイデアが課題に資するかを審査・選定
- 3つのフェーズで都度審査と支援を行い、社会実装を目指す

着想



調査検証



開発研究



実証実験



出口市場

効果

- 効果的なアイデアを発掘し、社会実装を実現する
- 従来とは異なる主体（中小企業）の参入を促進する

現状

- 特殊詐欺の交付形態別をみると**振込型**の認知件数(令和5年6,496件)は増加傾向
- マネーロンダリングでも「トクリュウ」の組織形態が確認された事例
- 疑わしい取引の届出に基づく情報提供（事業者→金融庁→警察庁→都道府県警察）では時間がかかる

- （先行事例）
埼玉県警察と埼玉県内9金融事業者による「特殊詐欺の被害防止にかかる協定」
全国初のモニタリングスキームが構築された



課題

現行制度では関係省庁を挟む必要があり、情報提供に半年かかるなど、警察と金融事業者の情報共有に時間がかかる

予防分野

政策提言05 各都道府県警察と金融事業者の情報連携強化

目的 都道府県警察と金融事業者の情報連携を円滑化する

主体 警察庁、都道府県警察、金融事業者

**事業
内容**

各都道府県警察と特殊詐欺対策に取り組む金融事業者との間で協定を締結

- 被害届の受理の翌日までに金融事業者に口座情報を通知
- 金融事業者は、名義人口座のモニタリングと警察へ情報提供
- 警察は、他の被害が疑われる人へ連絡

県単位で協定を結び、いずれは全国規模の情報連携を推進

効果 早期の口座対策により被害拡大を防止する



<埼玉県警察へのインタビュー>

現状

- 公的機関や民間企業等、多くの主体が、様々な手段を用いて特殊詐欺に関する広報啓発を行っている

例) テレビ、ラジオ、SNS、回覧板、ポスター、街頭アナウンス
など

- 広報啓発の実態
→経験則に依拠した広報啓発が中心

課題

効果的かつ効率的な広報啓発実施のための効果検証ができていない



絶対に特殊詐欺を許さない!

SOS47プロジェクトチーム

大切な家族や友人を守るために何ができるのか、話し合ってみてください。
「家族の絆で勝つ!」ストップ・オレオレ詐欺。

不審な電話は、警察に連絡を。SOS47 ストップオレオレ詐欺47

提供：警察庁

予防分野

政策提言06 学術的な知見に基づく広報啓発

目的

広報啓発の内容・方法等の調査研究を実施、知見を活用することで、より効率的かつ効果的な広報啓発を実施する

主体

警察庁（科学警察研究所）、都道府県警察、外部の研究機関（民間含む）

事業
内容

- 学術的知見に基づく、より効果的な広報啓発の内容・方法の調査研究の実施
 - 脳科学/ 自立神経系、条件反射
 - 行動科学/ ナッジ
- 実施した広報啓発の効果検証

効果

根拠に基づく広報啓発の実施によって、人々の特殊詐欺に対する危機感を高めることができ、特殊詐欺被害を未然に防ぐ



3-2. 捜査 「逃がさない」

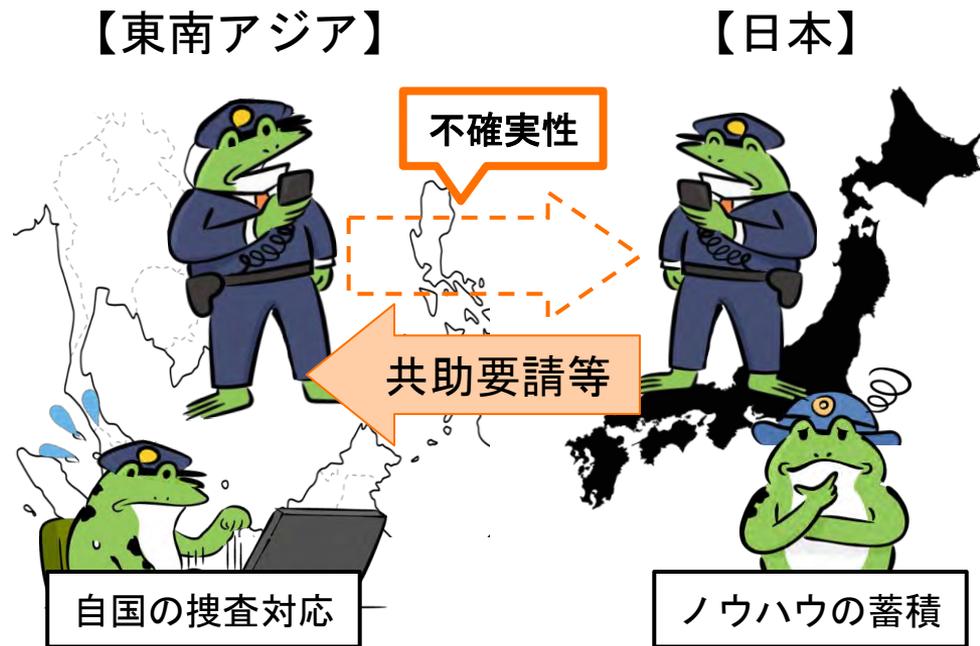


現状

- 架け場拠点が東南アジアへ移転傾向
- 条約の締結状況により、それに応じたルートで捜査共助や犯罪人引き渡し
- 東南アジアでも詐欺被害が拡大
- 被害者の所在する都道府県警察が原則担当となり、加害者が海外にいる場合現地に赴いて犯罪人の引き渡しから帰国後の捜査等まで行う

課題

- 海外に拠点を持つ犯罪グループを摘発しようとしても現地警察の協力には不確実性がある
- 警察庁・都道府県警察がそれぞれにノウハウを持っており、その集積が限定的である



捜査分野

政策提言01

詐欺関連の情報共有を行う国際会議の定期開催・参加

目的

日本の被害状況・対策を広報し、最新情報の共有による円滑な捜査へ還元する

主体

警察庁

事業
内容

- 幹部級の国際会議を年に一度開催
- 主に被害国となる先進国、拠点となりやすい途上国を集め、最新の被害の状況や行なっている対策について情報を共有
- ASEAN諸国をはじめとする各国が開催する既存の会議にも積極的に参加

効果

日本や各国の状況・対策を各国に共有できるほか、人間関係を構築することにより、迅速で効果的な対策・捜査が行いやすくなる



捜査分野

政策提言02

国際捜査を管轄する司令塔機能の強化



目的

国際捜査を戦略的に進めるための体制を整備する

主体

警察庁

事業
内容

- 特殊詐欺に限らず、日本警察がもつ相手国への交渉材料を整理し、部門横断的・戦略的に外国の捜査機関等に協力を依頼
- 過去の国際捜査で培ったノウハウを集約し、検挙を行う都道府県警察に国際捜査に関する情報を提供、指導

効果

- 相手国の要望に応え、日本の事件捜査への優先順位を上げてもらう
- 国際捜査を円滑に進め、犯人検挙につなげる





3-3. 救済 「泣かせない」



3-1. 救済（被害回復）

現状

振り込め詐欺救済法では、犯罪利用口座と認定された口座に金額が残っている場合、被害金を取り戻すことが可能

【救済法での未返還率】

- 2023年の未返還率は約12.0%（約3億3千万円）

【返還の手続きについて】

- 被害金を送付した口座で手続きが開始されるか預金保険機構の公告を確認する
- 公告後一定の期間内に、各金融機関に支払申請する

課題

被害者が電話をかければ、金融機関等は公告内容について回答しているが、日中に電話が難しい被害者は、預金保険機構の公告内容を定期的に確認しなければならず、手間がかかる

公告内容を確認する



振り込め詐欺被害にあわれた方はこちら

口座番号が分かる方はこちらから

口座番号

※口座番号を半角数字8桁以下で入力し、「検索する」ボタンをクリックしてください。
(ゆうちょ銀行/旧郵便局の場合は通帳番号を入力ください)

口座番号が分からない方はこちらから

公告をご覧になりたい方はこちらから

未返還率：

救済法の手続きで認められた犯罪利用口座の残金のうち、被害者に返還されなかった金額の割合を指す。

救済分野

政策提言01

振り込め詐欺救済法における公告内容のPUSH型通知

目的

振り込め詐欺救済法の運用を改善し、より多くの被害者に被害金を返還する

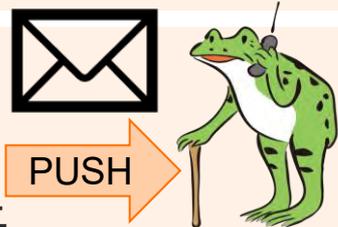
主体

預金保険機構、金融機関、金融庁

事業
内容

預金保険機構の公告内容を被害者にPUSH型で通知

- 手続き利便性の向上：公告内容を確認する手間を削減
- 手続き期間の確保：返還手続きに費やせる日数の減少を防止



効果

手続き対象者であること、手続きが開始したことを自動的に通知することで、手続きにかかる手間を削減し、返還率を向上させる

現状

ある被害者は被害を恥と感じ、家族や友人にも相談できず、うつ状態に。外出ができず、食事も満足に取れない状態に陥った。

被害者は家族や周囲から「何で相談しなかった」と責められた。近所では噂され、家族からは無視された。最終的に被害者は自身を責め、孤立した高齢者は自死を選んだ。

<特殊詐欺被害者への支援規定が設けられている条例>

- 柏市特殊詐欺被害防止等条例（平成28年3月23日公布・千葉県柏市）
- 三郷市振り込め詐欺等の被害防止に関する条例（平成31年3月27日公布・埼玉県三郷市）
- 大分県特殊詐欺等被害防止条例（令和元年12月23日公布・大分県）
- 愛媛県特殊詐欺等撲滅条例（令和3年3月26日公布・愛媛県）

課題

特殊詐欺の精神的被害に関する周囲の理解、支援が不足している

救済分野

政策提言02

特殊詐欺被害者等支援条例の制定



目的

特殊詐欺被害における精神的被害の理解を促進し、必要な支援を提供する

主体

地方自治体（都道府県、市区町村）

事業
内容

- 精神的治療を必要とする被害者を医療機関に繋ぐなど、地域における理解促進に資する条例を都道府県、市区町村で制定する
- 新規での制定が困難である場合は生活安全条例などを改正することで補完する

効果

- 被害者への理解が進むことで精神的負担が軽減される
- 家族の分断を防ぎ、医療機関等からの適切なサポートが受けやすくなる



目次

1. 研究の概要

1-1. 背景

1-2. 研究の目的・意義

1-3. アプローチ

2. 活動報告

2-1. 前期、後期

2-2. タイ海外調査

3. 個別の分野と提言

3-1. 予防

3-2. 捜査

3-3. 救済

4. 総括

4-1. 提言一覧

4-2. 提言によって実現できる社会

予防

- ナッジを活用した迷惑電話防止機器の普及促進
- 国際電話の着信拒否制度の導入
- SNS等での加害者募集に対する監視・体制強化
- 特殊詐欺対策事業の創出に向けた公募
- 各都道府県警察と金融事業者の情報連携強化
- 学術的な知見に基づく広報啓発

捜査

- 詐欺関連の情報共有を行う国際会議の定期開催・参加
- 国際捜査を管轄する司令塔機能の強化

救済

- 振り込め詐欺救済法における公告内容のPUSH型通知
- 特殊詐欺被害者等支援条例の制定

警察庁

SNS等での加害者募集に対する
監視・体制強化

特殊詐欺対策事業の創出に向けた公募

各都道府県警察と金融事業者の情報連携強化

学術的な知見に基づく広報啓発

詐欺関連の情報共有を行う
国際会議の定期開催・参加

国際捜査を管轄する司令塔機能の強化

総務省

国際電話の着信拒否制度の導入

地方自治体

ナッジを活用した迷惑電話防止機器の普及促進

特殊詐欺被害者等支援条例の制定

預金保険機構

振り込み詐欺救済法における
公告内容のPUSH型通知



目次

1. 研究の概要

1-1. 背景

1-2. 研究の目的・意義

1-3. アプローチ

2. 活動報告

2-1. 前期、後期

2-2. タイ海外調査

3. 個別の分野と提言

3-1. 予防

3-2. 捜査

3-3. 救済

4. 総括

4-1. 提言一覧

4-2. 提言によって実現できる社会

『特殊詐欺ゼロ社会』の実現へ

迷惑電話防止機器

特殊詐欺被害者条例

国際電話着信拒否

公示状況の
PUSH型通知

加害者募集対策

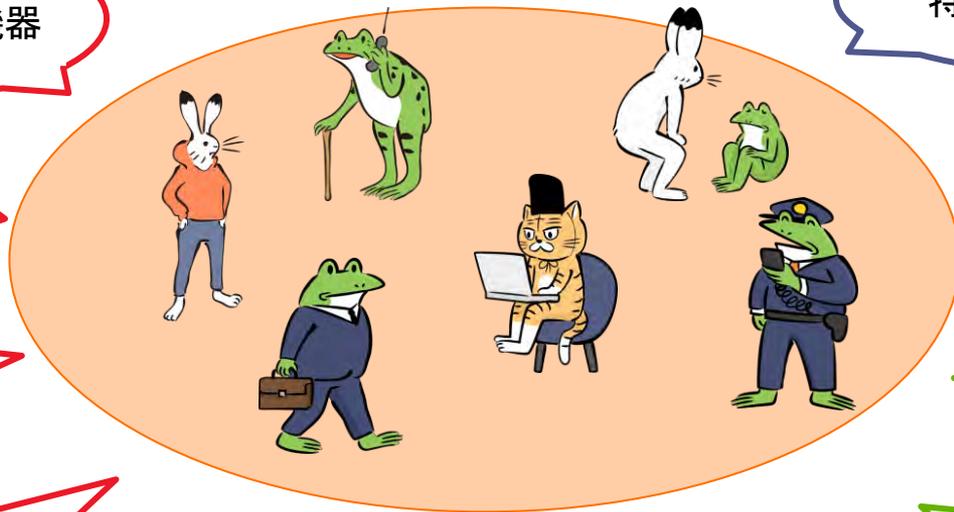
国際捜査司令塔
機能の強化

特殊詐欺対策
事業の創出

警察と銀行の
連携強化

学術的広報啓発

国際会議の
開催・参加





ご清聴ありがとうございました！

